

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 高知県

農業委員会名： 馬路村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	115
自給的農家数	28
販売農家数	87
主業農家数	7
準主業農家数	14
副業的農家数	86

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業従事者数	236
女性	106
40代以下	36

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	0
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	16	48	5	43	0	64
経営耕地面積	9	39	2	37	0	48
遊休農地面積	1	1	0	0	0	1
農地台帳面積	11	66	10	56	0	77

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7人以内	7
認定農業者	—	0
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	71 ha	10 ha	14%
課 題	農地を若い世代へ引き継ぐことが必要であり、そのためには、若者への啓発や、引退を考える農業者と若者を結びつけることが必要である。またそのために、農地の整地など、農地の条件を良くしていくことも重要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	7 ha	(うち新規集積面積	1 ha)
	目標設定の考え方: 農業収入が少なく、担い手への新規集積は難しい。			
活動計画	本村の農業形態では、農業のみで生活ができる程度の収入を得ることは難しく、担い手へ大規模に農地を集積することは難しい。そのため、村で働く若者、あるいは定年後の村民に、副収入を得る手段としての柚子栽培を提案していく。その場合であっても、村内の農地が全体的に条件が悪いという点が改善されない限り世代交代は円滑に進まないと考えられ、農地の集約化も同時に行っていく。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	新規就農者の現状は高齢農家の死亡によって子が経営を引き継ぐ形での就農であり、状況は厳しい。純粋な就農希望者に対して円滑に農地が渡せるよう仕組みづくりを行う。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	非農家の若者に、ユズの兼業農家になってもらえるよう、収入の目安や、具体的な栽培管理の方法などについて啓発していく。 また、一方で高齢農家と若者とのつながりを作るような仕組みを検討する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	71 ha	1.3 ha	1.83%
課 題	これまで、後継者のいない高齢農家が離農しても、地区の比較的若い農家が代わりに耕作する等により農地が維持されていたが、農家全体が高齢化してきている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5 ha			
	目標設定の考え方: 若者への啓発を行い、新規就農を確保するとともに遊休農地の解消を図る。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		7 人	8月～9月	8月～9月
	調査方法	農業委員を始めとした調査員による見回りにより、一筆ごとに耕作状況を確認し、結果を地図に色分けして記載する。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～3月	3月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	71 ha	0 ha
課 題	違反転用は確認されていない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	違反転用のない状況が維持できるよう、広報等を行っていく。
------	------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入